

経済環境の変化と個人の心理的選好構造 ～2026 年 6 月調査を用いた 評定型コンジョイント分析～

竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹



文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

Research Institute for Socionetwork Strategies,
Kansai University

Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan

Suita, Osaka, 564-8680, Japan

URL: <https://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>

e-mail: riss@ml.kandai.jp

tel. 06-6368-1228

fax. 06-6330-3304

経済環境の変化と個人の心理的選好構造*

～2026 年 6 月調査を用いた評定型コンジョイント分析～

竹村敏彦[†] 神津多可思[‡] 武田浩一[§] 末廣徹^{**}

概要

本研究は、2026 年 6 月に実施した Web アンケート調査に基づき、評定型コンジョイント分析を用いて個人の心理的選好構造を解明したものである。マクロ経済指標（景気、財政赤字）と個人の生活実感（税金、物価、労働所得）の間に存在する複雑なトレードオフを検証した。分析の結果、個人はマクロ経済の安定や物価抑制よりも「自身の労働所得」を圧倒的に最重視している実態が明らかとなった。物価高局面において人々が求めているのは、物価の抑制という消極的な安定ではなく、物価高をカバーし得る「持続的な所得増」である。また、この選好構造は回答者属性によって異なる。20～50 代の現役世代や高所得層、金融リテラシーが高いグループでは「自身の労働所得」への期待が極めて強い。一方で、60 歳以上の高齢層では「景気」や「税金」が上位を占め、所得の重要度は急落する。これは高齢層における負担増への強い忌避感（損失回避傾向）を反映している。さらに、全回答者属性において不景気や財政悪化、増税などの「悪化要因」に対する負の反応が正の反応を上回る非対称性も確認された。以上の結果から、今後の政治・経済的な合意形成においては、一律の物価対策ではなく、現役世代への持続的な賃上げと高齢層への将来不安の払拭を組み合わせ、世代間のトレードオフを意識したきめ細かな政策設計が必要不可欠であることが結論づけられる。

キーワード：評定型コンジョイント分析, 心理的選好構造, 物価, 労働所得, シミュレーション

* 本研究は、独立行政法人日本学術振興会の科研費（#24K04970）の助成を得て行った研究成果である。

[†] 城西大学経済学部 教授／関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 マネジメントサイエンスユニット／データ創出ユニット 研究員

[‡] 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 マネジメントサイエンスユニット 非常勤研究員／公益社団法人日本証券アナリスト協会 専務理事

[§] 法政大学経済学部 教授

^{**} 大和証券株式会社エクイティ調査部チーフエコノミスト

Changes in the Economic Environment and the Structure of Individual Psychological Preferences: A Rating-Based Conjoint Analysis Using Data from the June 2026 Survey*

TAKEMURA, Toshihiko[†], KOZU, Takashi[‡], TAKEDA, Koichi[§], and SUEHIRO, Toru^{**}

Abstract

Based on a June 2026 web survey, this study utilizes rating-based conjoint analysis to clarify individual psychological preference structures regarding the trade-offs between macroeconomic indicators and personal economic realities. The analysis reveals that individuals overwhelmingly prioritize "their own labor income" over macroeconomic stability or inflation control. Amid rising prices, people actively seek sustained income growth rather than passive price suppression. This preference structure varies significantly by demographic attributes. The working-age population (20s–50s), high-income groups, and those with high financial literacy demonstrate an exceptionally strong emphasis on their own labor income. Conversely, for seniors aged 60 and older, economic conditions and taxes become the top priorities while income importance plummets, reflecting a strong loss aversion toward increased burdens. Furthermore, an asymmetry exists across all attributes, with negative reactions to deteriorating factors greatly exceeding positive reactions to improvements. The study concludes that effective policymaking requires nuanced designs that address generational trade-offs—promoting wage growth for the working-age population while easing future tax and social security anxieties for the elderly.

Keywords: Rating-based conjoint analysis, Structure of psychological preferences, Prices, Labor income, Simulation

* This work was supported by Japan Society for the Promotion of Science: Grant-in-Aid for Scientific Research (C)(24K04970).

[†] Professor, Faculty of Economics, Josai University/Researcher, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

[‡] Adjunct Researcher, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University/President and CEO, Securities Analysts Association of Japan

[§] Professor, Faculty of Economics, Hosei University

^{**} Chief Economist, Daiwa Securities Co. Ltd

1. はじめに

筆者たちは、2012 年から継続的に、個人の投資行動や意識の特徴を把握するための Web アンケート調査を行ってきた。そして、これらの調査結果を用いて、年齢、年収、居住地等の回答者属性によって、将来の物価変動率の予想の経年変化などについて分析を試みてきた（神津他, 2026b）。例えば、神津他（2025）では、過去の物価推移に基づいて将来を予想する「適合的期待」の強さを指摘し、2023 年以降の急激な物価上昇がこの期待形成にどのようなパラダイムシフトをもたらしたかについて考察している。また、神津他（2026a）では、2024 年 3 月に実施したアンケート調査結果を用いて、これまでの物価変動率予想に加えて、労働所得変動率予想についての考察を行っている。その結果、個人は物価上昇を概ね予想する一方で、自身の労働所得の伸びには不確実性が強く、結果的に実質労働所得がマイナスになると考える人が多いことなどを確認している。さらに、神津他（2026b）では、本研究と同一のアンケート調査結果を用いて、これらの変動率予想の考察とともに、物価変動率予想ならびに労働所得変動率予想が暮らし向きの評価に与える影響の大きさなどについての分析を行っている。そして、過去 1 年間や今後 1 年間の暮らし向きの評価に、1 年後のこれらの予想が影響を与えていること、特に 1 年後の労働所得変動率予想が暮らし向きの評価に大きな正の影響を与えていることを明らかにしている。しかしながら、これらの研究では、近年生じているような物価と賃金が同時に動く局面において、個人が個々の経済事象をどのような優先順位で捉えて、それらの間にどのようなトレードオフを認識しているのかまでは見てこなかった。竹村他（2026）では、このことを踏まえて、2024 年 3 月の調査結果を用いて、本研究と同様のコンジョイント分析により、個人がトレードオフを考慮し、どのような経済事情を優先するのかなどについて分析している。そして、いくつかの回答者属性別の分析を通じて、自身の労働所得が物価や景気などよりも優先されること、また世代により優先される内容が異なることなどを明らかにしている。

本研究では、竹村他（2026）に引き続き、これまでの筆者たちの研究も踏まえて、2026 年 6 月時点の Web アンケート調査によって収集したデータを用いて、評定型コンジョイント分析により個人の経済選好構造を明らかにすることを目的とする。そして、2026 年現在において、個人が求めているのは「物価の抑制」なのか、あるいは物価高を許容した上での「所得増の継続」なのかを明らかにする。

2. フレームワーク

2.1 コンジョイント分析

コンジョイント分析は、マーケティング分野において広く用いられ、その最大の特徴は、個人（アンケート調査の回答者）に対して「何かを妥協し、何かを選択する」という現実的

な判断のトレードオフを強いている点にある。一般的なアンケート調査で、例えば、あるサービス構成要素の重要性を問うた場合、回答者は全要素を重要と見なす傾向が見られる。これに対して、コンジョイント分析では具体的な要素の組み合わせ（プロファイル）を提示して選択させることで、各要素の「貢献度（部分効用; Part-Worth Utility）」を算出できる。これにより、サービス要素の優先順位や受容性・受容限度等を可視化できる。こうした有用性から、「コンジョイント実験」として環境経済学や政治学、公共政策の分野でも導入が進んでおり、例えば、政策の優先順位付けや候補者の要素評価等、多次元的な意思決定を分析する手法として注目されている（宋・善教, 2016; 山田, 2022, Miwa, et al., 2023 等）。

コンジョイント分析は、質問形式や分析アプローチの違いにより、大別すると、評定型コンジョイント分析（Rating-Based Conjoint Analysis: RBCA）と選択型コンジョイント分析（Choice-Based Conjoint Analysis: CBCA）の2種類に分けられる。一般に、どちらのアプローチを選んでも主な結論は似たような結果となることが知られているが、本研究では、回答者の選好の不完備性の側面や回答者への負担の大きさを考慮して、評定型コンジョイント分析を採用することとした。評定型コンジョイント分析は、サービスを複数の要素水準の集合体として捉えて、（アンケート調査の）回答者がそれらの異なる水準の組み合わせ（プロファイル）をリッカート尺度等の評価尺度で評価する形式をとるものである。この評価データをもとに、各要素の水準が全体の好み（効用）にどれだけ貢献しているかを示す効用値を推定できる。また、評定型コンジョイント分析は、データ収集・分析が比較的容易で、迅速な意思決定に役立つ情報（要素の重要度把握や効用構造の概要把握等）を提供できるというメリットがある。この他にも、回答者が「正しいとされる意見」に合わせる傾向（社会的望ましさバイアス）があるものの、複数の要素を組み合わせたプロファイルを評価させるため、回答者は自分の選好の「正解」を推測しにくくなる。これにより、「実は物価高よりも、失業率や財政状況の悪化を恐れている」といった回答者の潜在的な不安の本質を調べることもできる。

2.2（評定型）コンジョイント分析の手順

本研究は、竹村他（2026）の分析手順に従って分析を行う。以下、簡単にその手順を説明する。

2.2.1 シナリオの作成

従来のアンケート調査における景気判断や財政再建、増税の是非に関する個別質問だけでは、各項目への評価は得られるものの、回答者がどの項目をより重視しているかという「優先順位」までは把握できない。また、経済政策には常にメリットとデメリットが伴うため、それらの相関関係を考慮する必要がある。コンジョイント分析は、複数の要素をセット（プロファイル）として提示し、そ

のセット全体を評価させる手法である。これにより、各要素間のトレードオフを数値化できる。例えば、「消費税維持・社会保障削減」と「増税・教育無償化拡充」を比較させることで、単なる「増税反対」という表層的な声に留まらず、「どのようなベネフィットがあれば増税というコストを受容できるか」といった合意形成のための具体的な境界線を特定することができる。

本研究では、竹村他（2026）と同様に、1年後の経済状況を想定した5つの要素（「景気」「財政赤字」「税金」「物価」「自身の労働所得」）を用いたシナリオを作成した（図1）。

今から約1年後の経済状態が以下になったと仮定します。
経済状態を表す指標としては、日本経済の景気、財政赤字、税金、モノ・サービスの値段、労働所得の状況を考えます。また、それぞれの指標は以下のような水準がそれぞれ設定されています。
・景気：「今と同じ」「今よりもよい（好景気）」「今よりも悪い（不景気）」
・財政赤字※：「今と同じ」「今よりも拡大する」「今よりも縮小する」
・税金：「今と同じ」「今よりも高い」「今よりも低い」
・モノ・サービスの値段（物価）：「今と同じ」「今よりも高い（物価上昇）」「今よりも低い（物価下落）」
・あなたの労働所得：「今と同じ」「今よりも高い」「今よりも低い」
全体的に考えて、あなたにとって以下の経済状況をそれぞれ10点満点（0点～10点）で評価してください。
0点（非常に望ましくない）～10点（非常に望ましい）
※財政赤字とは、国や地方自治体の歳出が歳入を上回っていること

図1：シナリオ

図1のように複数の要素を組み合わせることで、「マクロ経済の健全性」と「個人の生活実感」の間に存在する複雑なトレードオフを、以下の4つの視点から明らかにする。

1. マクロ経済指標の優先順位（景気 vs 財政赤字）：「景気拡大」と「財政健全化」の対立構造において、個人がどちらを重視しているかを測定する。
2. 政策コストとベネフィットの比較（税金 vs 物価・景気）：個人にとって直接的な負担である「税金」と、経済環境を示す「物価・景気」を比較する。
3. 公的負担と個人的利得の相関（税金 vs 労働所得）：「所得が増えるならば増税を許容できるか」という問いを立て、社会全体の負担と個人の収支を比較する。
4. 複合的な生活苦の要因分解（物価 vs 労働所得）：「実質賃金の低下（所得増を上回る物価高）」の影響について分析する。そして、所得増と物価安定のどちらが効用（満足度）に寄与するかを比較する。

本研究は、単純な「増税への賛否」といった二択の調査では明らかにできない個人の心理的な意思決定構造を解明する。具体的には、「所得増を伴うならば、多少の財政悪化や物価高は受容されるのか」や「所得が変わらずとも、物価と財政の安定が優先されるのか」といった多角的な視点から、政治・経済的な合意形成のポイントを導き出す。

2.2.2 要素とその水準の設定

行動に影響を及ぼし得る全ての要素を実験に組み込むことは現実的ではない。シナリオを構成する要素および水準の数は、回答者の情報処理能力の限界を考慮して適切に設計す

る必要がある。本研究では、1年後の経済状態を想定し、マクロ経済から個人の生活実感までを網羅する5つの要素を選定した。それぞれの要素に対して、現状（ベースライン）を中心とした相対的な変化を示す3つの水準を設定している（表1）。

表1：要素と水準

要素	水準		
景気	今と同じ（現状維持）	今よりもよい（好景気）	今よりも悪い（不景気）
財政赤字	今と同じ（現状維持）	今よりも拡大する（拡大）	今よりも縮小する（縮小）
税金	今と同じ（現状維持）	今よりも高い（増税）	今よりも低い（減税）
物価	今と同じ（現状維持）	今よりも高い（上昇）	今よりも低い（下落）
自身の労働所得	今と同じ（現状維持）	今よりも高い（所得増）	今よりも低い（所得減）

各要素の水準設定については、以下の通りである。まず、「景気の状態」は「今と同じ（現状維持）」「今よりもよい（好景気）」「今よりも悪い（不景気）」の3水準とした。次に、「財政赤字の状況」は「今と同じ」「今よりも拡大する」「今よりも縮小する」の3水準を設定した。さらに、「税金」「モノ・サービスの値段（物価）」「自身の労働所得」の3要素についても、それぞれ「今と同じ」「今よりも高い」「今よりも低い」の3水準を設けている。いずれの要素においても、現状（ベースライン）を中心とした相対的な変化を提示することで、回答者が直感的に比較・評価しやすい設計としている。

2.2.3 直交表の作成

要素および水準を組み合わせたプロファイルの作成において、全ての組み合わせを提示する「総当たり法（全因子デザイン）」では、組み合わせの数が膨大となる。本研究の場合、組み合わせは243通りにのぼり、これら全てに対して回答を求めることは被験者の認知負荷の観点から現実的ではない。そのため、プロファイルの効率的な抽出（実験計画）が必要となる。本研究では、この課題を解決するために「直交計画法」を用いて、回答者が無理なく評価可能な数までプロファイルを集約した。

本研究では、効率的な分析を可能にするための直交計画法に基づき、統計ソフトウェアであるR version 4.6を用いて13のプロファイルを作成した。

2.2.4 アンケート調査票の作成

アンケート調査票には、1年後の経済状態に関して、図1で示したシナリオを提示した上で、（上記の手順に従って）作成したプロファイルの組合せ（13問）に対して10点満点（0点～10点）で回答者に評価してもらう形をとっている（図2）。

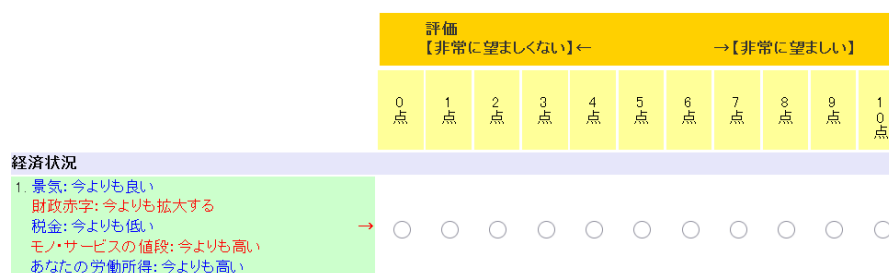


図2：プロフィールデザイン（例）

2.2.5 収集されたデータによる統計分析

回答者は、直交表によって選ばれたプロフィールのセットを評価し、この評価データを用いて、各要素の水準の部分効用値を推定する。この推定には、線形回帰分析を用いた。なお、全ての要素のベースラインは「今と同じ（現状維持）」としてこの分析に組み込んでいる。

分析した結果の評価として、各要素の水準がサービスの全体的な好みにもどれだけ貢献するかを示す部分効用値を求めることができる。そして、部分効用値が大きいほど、その水準は好まれることとなる。また、各要素の水準間の効用値のレンジ（最大値と最小値の差）を比較することで、回答者がどの要素を最も重視しているか（要素の相対的な重要度）がわかる。

さらに、本研究では、この分析結果を用いて、いくつかのシナリオ別の全体効用値を計算し、相互に比較を行う。

2.3 アンケート調査（概要）

本研究では、2026年6月にWebアンケート形式で実施した調査（以下、「2026年調査」と称す）の結果を用いた分析を行う。

「2026年調査」は、個人の金融行動や行動意識を把握することを目的として実施された調査で、調査対象者は自立した収入源を持つ「20歳以上の男女（日本人）」としている。「2026年調査」は、株式会社マクロミルが保有するモニター2万人に対して予備調査を実施し、その中から条件を満たす1,030人を対象に実施されたものである。なお、世代間の比較を考慮して年齢層別（20代、30代、40代、50代、60歳以上）に同数（等サンプル）の割付を行っている。調査内容は、性別、年齢、居住地域、年収、保有資産等の基本属性に加えて、個人の金融行動や行動意識、行動経済学・行動ファイナンスで用いられる指標、金融リテラシー、リスクリテラシー、デジタル金融リテラシーに関する質問、ならびに、本研究で用いるコンジョイント分析の質問等、多岐にわたる。「2026年調査」については、神津他（2026b）を参照されたい。

3. 分析結果

3.1 全体

(1) 線形回帰分析の結果・各要素の水準間の比較

表 2 には、1 年後の経済状況を評価する評定型コンジョイント分析の結果を示している。ここで、有意となった係数の符号は、ベースラインである現状維持と比べた、1 年後の経済状況の評価に与える影響を表している。表 2 を見てわかるように、「財政赤字の縮小」と「物価の下落」の係数が統計的に有意となっていないが、それ以外の要素・水準の係数は 1%水準で統計的に有意となっている。有意となった係数の中で、「好景気」「減税」「自身の労働所得の増加」の係数はいずれも正の値をとっているのに対して、これら以外の係数は負の値をとっている（要素・水準の符号が正の場合は 1 年後の経済状況の評価の上昇に、逆に負の場合は評価の低下にそれぞれ寄与することになる）。

表 2：分析結果 1（全体）

		Coefficient	S.E.	t value
(Intercept)		5.797 ***	0.041	142.128
景気	不景気	-0.373 ***	0.039	-9.610
	好景気	0.294 ***	0.048	6.189
財政赤字	拡大	-0.316 ***	0.046	-6.905
	縮小	-0.045	0.040	-1.127
税金	減税	0.147 **	0.046	3.217
	増税	-0.331 ***	0.039	-8.547
物価	下落	0.019	0.040	0.483
	上昇	-0.289 ***	0.046	-6.311
自身の労働所得	減少	-0.410 ***	0.040	-10.291
	増加	0.591 ***	0.046	12.923
		Multiple R2: 0.054, Adjusted R2: 0.054		
		F-statistic: 88.7, p-value: < 2.2e-16		

Signif. codes: 0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

表 2 の結果（推計された係数の絶対値）を見ることで、個人の受け止め方として以下のことが確認できる。

1. （現状と比べて）不景気になることが好景気になることよりも、経済状況の評価に大きな負の影響を及ぼす。
2. 財政赤字が拡大することは、その他の状況（水準）よりも有意に負の影響を及ぼす。
3. 減税よりも増税の影響の方がより経済状況の評価に大きな負の影響を及ぼす。
4. 物価上昇は、その他の状況（水準）よりも有意に負の影響を及ぼす。
5. 自身の労働所得の減少よりも増加の影響の方が大きいことが確認できる。

これらの多くは、直感と一致する結果となっている。

(2) 要素間の比較

1 年後の経済状況における要素の重要度（その要素が 1 年後の経済状況の評価にどれほど

大きな影響を与えているかを示す指標)を表2の分析結果をもとに計算して、整理したものが図3である。ちなみに、要素のレンジ(絶対値)が大きいものから順に、「自身の労働所得」(1.001)、「景気」(0.667)、「税金」(0.478)、「財政赤字」(0.316)、「物価」(0.289)となっている。なお、これらのレンジの計算には表2で推定された有意な係数のみを用いている(有意ではない係数は0としている)。

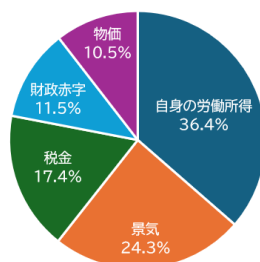


図3：要素の相対的な重要度

図3から、1年後の経済状況における要素の相対的な重要度がわかり、最も重要度が高いものが「自身の労働所得」(36.4%)であり、それ以降は「景気」(24.3%)、「税金」(17.4%)、「財政赤字」(11.5%)、「物価」(10.5%)といった順番になっている。このことから、回答者が経済状況の評価に大きく寄与する要素(最も重視している要素)は「自身の労働所得」であることがわかる。つまり、個人は何よりも「自身の労働所得」を重要視することがわかる。また、「物価」は「財政赤字」よりも下に位置しており、評価の優先順位としては必ずしも高くないことが確認できる。

3.2 回答者属性別

3.1節では、「2026年調査」の全ての回答者(1,030人)を対象に分析を行ってきた。本節では、回答者属性(年齢階層、所得階層、金融リテラシー水準)に分けて更なる分析を行い、それぞれの回答者属性別で経済状況の評価に違いがあるか否かについて見ていく。

3.2.1 年齢階層別

年齢階層に関しては、20~30代、40~50代、60歳以上の3つの世代に分けることとする。なお、「2026年調査」では20代と30代の合計回答者数は412人、40代と50代の合計回答者数は412人、60歳以上は残りの206人である。

(1) 線形回帰分析の結果・要素の水準間の比較

表3には、年齢階層別の1年後の経済状況を評価する評定型コンジョイント分析の結果を示している。

表3：分析結果2（年齢階層別）

		20～30代			40～50代			60歳以上		
		Coefficient	S.E.	t value	Coefficient	S.E.	t value	Coefficient	S.E.	t value
(Intercept)		5.920 ***	0.067	88.583	5.800 ***	0.063	92.428	5.545 ***	0.087	63.450
景気	不景気	-0.221 ***	0.064	-3.480	-0.443 ***	0.060	-7.408	-0.538 ***	0.083	-6.466
	好景気	0.217 **	0.078	2.785	0.275 ***	0.073	3.759	0.487 ***	0.102	4.783
財政赤字	拡大	-0.345 ***	0.075	-4.601	-0.334 ***	0.070	-4.741	-0.222 *	0.098	-2.267
	縮小	-0.138 *	0.065	-2.121	-0.030	0.061	-0.493	0.113	0.085	1.322
税金	減税	0.142 .	0.075	1.896	0.099	0.070	1.403	0.254 **	0.098	2.592
	増税	-0.305 ***	0.063	-4.811	-0.324 ***	0.060	-5.434	-0.397 ***	0.083	-4.782
物価	下落	0.037	0.065	0.573	0.018	0.061	0.299	-0.015	0.085	-0.180
	上昇	-0.349 ***	0.075	-4.659	-0.271 ***	0.070	-3.845	-0.204 *	0.098	-2.079
自身の労働所得	減少	-0.492 ***	0.065	-7.545	-0.435 ***	0.061	-7.103	-0.194 *	0.085	-2.274
	増加	0.773 ***	0.075	10.309	0.583 ***	0.070	8.275	0.246 *	0.098	2.506
		Multiple R2: 0.058, Adjusted R2: 0.0569 F-statistic: 38.26, p-value: < 2.2e-16			Multiple R2: 0.060, Adjusted R2: 0.058 F-statistic: 39.34, p-value: < 2.2e-16			Multiple R2: 0.061, Adjusted R2: 0.058 F-statistic: 20.1, p-value: < 2.2e-16		

Signif. codes: 0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

多くの要素において、全世代で共通の頑健な結果が得られている。「不景気」「財政赤字の拡大」「増税」「物価上昇」「自身の労働所得の減少」の係数は、すべての世代で5%または0.1%水準で統計的に有意な負の値を示している。逆に、「好景気」と「自身の労働所得の増加」の係数は全世代で有意な正の影響を与えていることが確認できる。特に「自身の労働所得の増加」の影響度は若年層ほど大きく（係数0.773）、高齢層になるほど小さくなる（係数0.246）という年齢階層ごとに変化していることが読み取れる。

世代特有の統計的有意性として、以下の点が挙げられる。第一に、「財政赤字の縮小」は20～30代でのみ5%水準で有意な負の影響（-0.138）を示し、40代以上では有意となっていない。第二に、「減税」は60歳以上でのみ1%水準で明確な正の影響（0.254）を示しており、若年層では有意な効果が確認されていない（20～30代は10%水準で有意となっている）。第三に、「物価の下落」については、いずれの世代においても統計的に有意ではないことが確認できる。

表3の結果（推計された係数の絶対値）を見ることで、以下のことがわかる。

1. 景気に関しては、20～30代（不景気 -0.221／好景気 0.217）では双方の影響度がほぼ同等であるが、40代以上では不景気になることの負の影響の絶対値（40～50代：0.443、60歳以上：0.538）が、好景気になることの正の影響（40～50代：0.275、60歳以上：0.487）を上回っている。このことから、現状からの悪化をより重く受け止める傾向が確認できる。
2. 全世代において財政赤字の「拡大」は0.1%水準で有意な強い負の影響（係数 -0.222～-0.345）を及ぼしている。一方で、「縮小」の影響は極めて小さく、40代以上では統計的に有意となっていない。このことから、年齢階層で、財政赤字の拡大と縮小では

その評価の非対称性が強いことが示されていると考えられる。

3. 減税がもたらす正の影響（60歳以上でのみ有意な 0.254）に比べて、増税がもたらす負の影響（全世代において 0.1%水準で有意、係数 -0.305～-0.397）の方が絶対値として明確に大きく、増税への嫌悪感が強く現れている。
4. 物価の「下落」は全世代で統計的に全く有意ではない（影響がない）のに対して、「上昇」はすべての世代で 0.1%または 5%水準で有意な負の影響（係数 -0.204～-0.349）を及ぼしている。物価上昇のみが評価を明確に引き下げていることがわかる。
5. 所得については、20～30代（減少 -0.492 / 増加 0.773）および 40～50代（減少 -0.435 / 増加 0.583）の現役世代においては、「減少」よりも「増加」による正の影響の方が絶対値として大きく現れている。

(2) 要素間の比較

1年後の経済状況における要素の重要度を表3の分析結果をもとに計算して、年齢階層別に整理したものが図4と表4である。

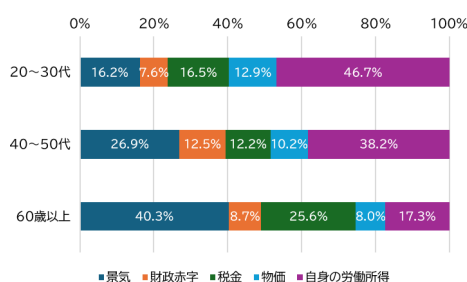


図4：年齢階層別の相対的な重要度

表4：年齢階層別の相対的な重要度ランキング

		1位	2位	3位	4位	5位
年齢階層	20～30代	自身の 労働所得	税金	景気	物価	財政赤字
		1.265	0.447	0.438	0.349	0.207
	40～50代	自身の 労働所得	景気	財政赤字	税金	物価
		1.018	0.717	0.334	0.324	0.271
	60歳以上	景気	税金	自身の 労働所得	財政赤字	物価
		1.025	0.651	0.440	0.222	0.204
(全体)		自身の 労働所得	景気	税金	財政赤字	物価
		1.001	0.667	0.478	0.316	0.289

図4から、20・30代において最も重要度の高いものが「自身の労働所得」（46.7%）であり、それ以降は「税金」（16.5%）、「景気」（16.2%）、「物価」（12.9%）、「財政赤字」（7.6%）といった順番になっている。次に、40・50代においては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」（38.2%）であり、それ以降は「景気」（26.9%）、「財政赤字」（12.5%）、「税金」（12.2%）、「物価」（10.2%）といった順番になっている。そして、60歳以上においては、

最も重要度の高いものが「景気」(40.3%)であり、それ以降は、「税金」(25.6%)、「自身の労働所得」(17.3%)、「財政赤字」(8.7%)、「物価」(8.0%)といった順番になっている。これらのことから、世代によって経済状況の評価に大きく寄与する要因(第1位から第3位まで)が異なっていること、また年齢階層別に見ても物価の順位が相対的に低いことが確認できる(表4)。

3.2.2 所得階層別

所得階層に関しては、回答者の年収を3つのカテゴリ(100万円未満、100万円以上500万円未満、500万円以上)に分けている(神津他, 2026b)。なお、「2026年調査」では年収100万円未満の回答者数は133人、年収100万円以上500万円未満の回答者数は492人、年収500万円以上は残りの405人である。

(1) 線形回帰分析の結果・要素の水準間の比較

表5には、所得階層別の1年後の経済状況の評価する評定型コンジョイント分析の結果を示している。

表5：分析結果3(所得階層別)

		年収100万円未満			年収100万円以上500万円未満			年収500万円以上		
		Coefficient	S.E.	t value	Coefficient	S.E.	t value	Coefficient	S.E.	t value
(Intercept)		5.462 ***	0.113	48.159	5.813 ***	0.058	99.755	5.887 ***	0.066	89.308
景気	不景気	-0.306 **	0.108	-2.835	-0.385 ***	0.055	-6.948	-0.380 ***	0.063	-6.060
	好景気	0.291 *	0.132	2.199	0.298 ***	0.068	4.385	0.291 ***	0.077	3.787
財政赤字	拡大	-0.092	0.127	-0.720	-0.325 ***	0.065	-4.977	-0.378 ***	0.074	-5.113
	縮小	-0.055	0.111	-0.496	-0.070	0.057	-1.228	-0.011	0.064	-0.174
税金	減税	0.172	0.127	1.351	0.145 *	0.065	2.223	0.141 .	0.074	1.911
	増税	-0.273 *	0.108	-2.534	-0.359 ***	0.055	-6.484	-0.316 ***	0.063	-5.053
物価	下落	0.111	0.111	0.998	0.000	0.057	-0.006	0.013	0.064	0.202
	上昇	-0.227 .	0.127	-1.783	-0.275 ***	0.065	-4.213	-0.325 ***	0.074	-4.399
自身の労働所得	減少	-0.216 .	0.111	-1.949	-0.362 ***	0.057	-6.366	-0.531 ***	0.064	-8.256
	増加	0.418 **	0.127	3.286	0.546 ***	0.065	8.346	0.704 ***	0.074	9.516
		Multiple R ² : 0.032, Adjusted R ² : 0.028 F-statistic: 6.66, p-value: 3.059e-10			Multiple R ² : 0.053, Adjusted R ² : 0.051 F-statistic: 40.96, p-value: < 2.2e-16			Multiple R ² : 0.067, Adjusted R ² : 0.066 F-statistic: 43.59, p-value: < 2.2e-16		

Signif. codes: 0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

第一に、全ての所得階層で「不景気」は有意な負の影響、「好景気」は有意な正の影響を与えている。特に、年収100万円以上の層では、不景気になることの負の影響の絶対値(-0.380~-0.385)が好景気の正の影響(0.291~0.298)を明確に上回っており、悪化をより重く受け止める直感的な傾向と一致していることがわかる。

第二に、年収100万円未満の層では財政赤字に関する係数はいずれも有意ではなく、年収100万円以上の層では「拡大」のみが0.1%水準で強い負の影響(-0.325~-0.378)を及ぼしている。これらのことから、財政赤字の縮小の影響は統計的に有意でなく、財政赤字の拡大への懸念が非対称的に強いことが示されていると言える。

第三に、全所得層で「増税」は有意な負の影響(-0.273~-0.359)を及ぼしていることが

確認できる。一方、「減税」は年収 100 万円以上 500 万円未満の層において 5%水準で有意 (0.145)、年収 500 万円以上の層において 10%水準で有意 (0.141) であるにとどまっている。これらのことから、減税の正の影響が必ずしも大きくない一方で、増税の負の影響の絶対値の方が圧倒的に大きく、負担増への嫌悪感が強く現れていることがわかる。

第四に、物価の「下落」の正の影響は全ての所得階層で統計的に有意ではないのに対して、「上昇」はすべての所得階層で明確な負の影響 (-0.275~-0.325) を及ぼしている（となっている）ことが確認できる。

最後に、自身の労働所得に関して、所得階層が高くなるほど「減少」の負の影響 (-0.216 から-0.531 へ) および「増加」の正の影響 (0.418 から 0.704 へ) の絶対値がともに大きくなっていることがわかる。年収 100 万円以上の層では、「減少」の負の影響よりも「増加」の正の影響の絶対値の方が大きく、自身の労働所得の向上への期待感が強く現れていると考えられる。

(2) 要素間の比較

1 年後の経済状況における要素の重要度を表 5 の分析結果をもとに計算して、所得階層別に整理したものが図 5 と表 6 である。

図 5 から、年収 100 万円未満の層において最も重要度の高いものが「自身の労働所得」(36.6%) であり、それ以降は「景気」(34.5%)、「税金」(15.8%)、「物価」(13.1%)、「財政赤字」(0.0%) といった順番になっている。次に、年収 100 万円以上 500 万円未満の層においては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」(33.7%) であり、それ以降は「景気」(25.3%)、「税金」(18.7%)、「財政赤字」(12.1%)、「物価」(10.2%) といった順番になっている。

そして、年収 500 万円以上の層においては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」(40.3%) であり、それ以降は、「景気」(21.9%)、「税金」(14.9%)、「財政赤字」(12.3%)、「物価」(10.6%) といった順番になっている。これらのことから、所得階層によって経済状

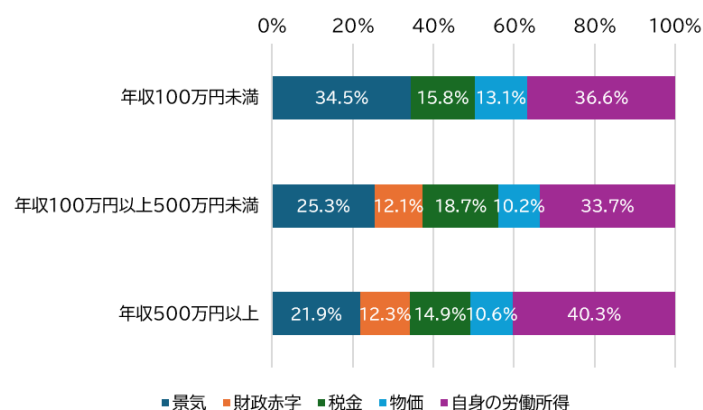


図 5：所得階層別の相対的な重要度

表 6：所得階層別の相対的な重要度ランキング

		1位	2位	3位	4位	5位
年収階層	100万円未満	自身の労働所得	景気	税金	物価	財政赤字
		0.634	0.597	0.273	0.227	0.000
	100万円以上 500万円未満	自身の労働所得	景気	税金	財政赤字	物価
		0.908	0.683	0.504	0.325	0.275
	500万円以上	自身の労働所得	景気	税金	財政赤字	物価
		1.235	0.671	0.458	0.378	0.325
(全体)		自身の労働所得	景気	税金	財政赤字	物価
		1.001	0.667	0.478	0.316	0.289

況の評価に大きく寄与する要因（第 1 位から第 3 位まで）が一致していることがわかり、年齢階層と同様に、所得階層別に見ても物価の順位が相対的に低いことが確認できる（表 6）。

3.2.3 金融リテラシー水準別

「2026 年調査」では、金融リテラシーを問う質問も行っており、それらのうち 10 の質問項目を用いて金融リテラシーの測定を行っている（竹村他, 2025）。金融リテラシーの平均値と中央値はそれぞれ 5.46（点）と 6.0（点）である。そして、これらの質問の正解数の中央値により、「金融リテラシー・低グループ」と「金融リテラシー・高グループ」と分けている。なお、「2026 年調査」では金融リテラシー・低グループの回答者数は 579 人、金融リテラシー・高グループの回答者数は 451 人である。

(1) 線形回帰分析の結果・要素の水準間の比較

表 7 には、金融リテラシー水準別の 1 年後の経済状況进行评估する評定型コンジョイント分析の結果を示している。

表 7：分析結果 4（金融リテラシー水準別）

		金融リテラシー・低グループ			金融リテラシー・高グループ		
		Coefficient	S.E.	t value	Coefficient	S.E.	t value
(Intercept)		5.883 ***	0.054	108.148	5.687 ***	0.060	95.440
景気	不景気	-0.212 ***	0.052	-4.092	-0.580 ***	0.057	-10.228
	好景気	0.191 **	0.063	3.021	0.426 ***	0.069	6.134
財政赤字	拡大	-0.159 **	0.061	-2.611	-0.517 ***	0.067	-7.734
	縮小	-0.078	0.053	-1.469	-0.002	0.058	-0.040
税金	減税	0.089	0.061	1.465	0.221 ***	0.067	3.311
	増税	-0.176 ***	0.052	-3.405	-0.530 ***	0.057	-9.371
物価	下落	0.025	0.053	0.477	0.011	0.058	0.196
	上昇	-0.186 **	0.061	-3.052	-0.420 ***	0.067	-6.288
自身の労働所得	減少	-0.216 ***	0.053	-4.064	-0.659 ***	0.058	-11.325
	増加	0.336 ***	0.061	5.499	0.920 ***	0.067	13.758
		Multiple R2: 0.018, Adjusted R2: 0.017			Multiple R2: 0.130, Adjusted R2: 0.129		
		F-statistic: 16.13, p-value: < 2.2e-16			F-statistic: 101.3, p-value: < 2.2e-16		

Signif. codes: 0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

主な特徴を整理すれば以下のとおりである。

第一に、両グループで「不景気」は有意な負の影響、「好景気」は有意な正の影響を与えている。いずれのグループでも、不景気になることの負の影響の絶対値（低：0.212、高：0.580）が、好景気の正の影響（低：0.191、高：0.426）を上回っており、悪化をより重く受け止める直感的な傾向と一致している。

第二に、両グループともに財政赤字の「拡大」のみが有意な負の影響（低：-0.159、高：-0.517）を及ぼしている。金融リテラシー・低グループよりも高グループにおいて係数の絶対値がはっきりと大きくなっている。また、「縮小」の影響は統計的に有意ではなく、赤字拡大への懸念が非対称に強いことが示されている。

第三に、両グループで「増税」は強い有意な負の影響（低：-0.176、高：-0.530）を及ぼしている。一方で、「減税」は低グループでは有意ではなく、高グループでのみ1%水準で有意（0.221）となっている。いずれも増税の負の影響の絶対値の方が大きく、負担増への嫌悪感が強く現れていると考えられる。

第四に、物価の「下落」は両グループで統計的に全く有意ではないのに対して、「上昇」はともに有意な負の影響（低：-0.186、高：-0.420）を及ぼしている。これも物価上昇のみを忌避する直感と一致する。

最後に、自身の労働所得については、両グループで「減少」が負、「増加」が正の極めて強い有意な影響を示している。特徴的なこととしては、「減少」よりも「増加」の正の影響の絶対値（金融リテラシー・低グループ：0.336、高グループ：0.920）の方が明確に大きく、自身の労働所得の向上への期待感が強く現れている点であると言える。

(2) 要素間の比較

1年後の経済状況における要素の重要度を表7の分析結果をもとに計算して、金融リテラシー水準別に整理したものが図6と表8である。

図6をみると、金融リテラシー・低グループにおいて最も重要度の高いものが「自身の労働所得」(37.4%)であり、それ以降は「景気」(27.3%)、「物価」(12.6%)、「税金」(11.9%)、「財政赤字」(10.8%)といった順番になっている。次に、金融リテラシー・高グループにお

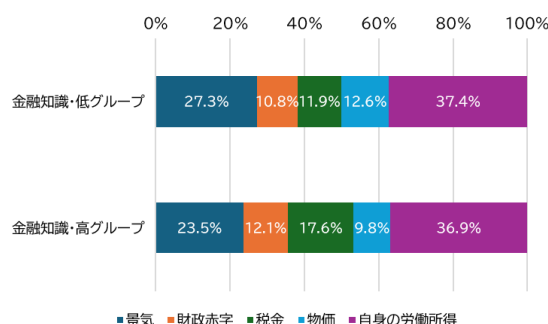


図6：金融知識水準別の相対的な重要度

表 8：金融知識水準別の相対的な重要度ランキング

		1位	2位	3位	4位	5位
金融知識	低グループ	自身の労働所得	景気	物価	税金	財政赤字
		0.551	0.403	0.186	0.176	0.159
	高グループ	自身の労働所得	景気	税金	財政赤字	物価
		1.578	1.006	0.751	0.517	0.420
(全体)		自身の労働所得	景気	税金	財政赤字	物価
		1.001	0.667	0.478	0.316	0.289

いては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」(36.9%)であり、それ以降は「景気」(23.5%)、「税金」(17.6%)、「財政赤字」(12.1%)、「物価」(9.8%)といった順番になっている。これらのことから、金融リテラシー・高グループと低グループでは、経済状況の評価に大きく寄与する要因の第1位と第2位が一致していることがわかる(表8)。

3.3 考察

上記の分析の結果、(日本における)個人の心理的選好と、回答者属性(年齢・所得・金融リテラシー)による意識の差異について、以下の興味深いことがわかった。

第一に、全体分析において、個人がマクロ経済的な安定や物価そのものの抑制よりも、「自身の労働所得」を圧倒的に最重視(重要度 36.4%)している実態が明らかになった。これは近年の物価上昇局面において、個人が求めているのは「デフレからの脱却」あるいは「物価の抑制」という消極的な安定ではなく、物価高を十分にカバーし得る「所得増の継続」であることを強く示唆している。また、物価の重要度の順位が「財政赤字」よりも低い 10.5%に留まった点も、名目的な価格変動そのものより、実質的な購買力(可処分所得)の維持・向上に強い関心が向けられていることを裏付けているとも言える。

第二に、年齢階層別分析からは、ライフステージに応じた選好のシフトが確認された。20～50代の現役世代では「自身の労働所得」が圧倒的な最優先事項であり、特に20～30代の若年層でその傾向が顕著(46.7%)であったのに対して、60歳以上の高齢層では「景気(40.3%)」や「税金(25.6%)」が上位を占め、所得の重要度は17.3%へと急落する。高齢層にとって所得増による恩恵は限定的であり、むしろマクロ経済の悪化や増税、社会保障費負担の増加といった「現状からの悪化(コスト)」を強く忌避する心理(損失回避傾向)が働いていると考えられる。

第三に、所得階層および金融リテラシー水準別の分析では、マクロ経済の悪化に対する認知の明確な非対称性が確認された。いずれの要素においても、「不景気」「財政赤字の拡大」「増税」「物価上昇」といった悪化要因は強い負の影響を与える一方で、その逆(好景気、縮小、減税、下落)がもたらす正の影響は統計的に有意でないか、あるいは悪化の絶対値より極めて小さかった。これは、個人が現在の経済環境に対して強い潜在的不安や不確実性を抱えており、政策のベネフィットよりも直接的な負担増や経済のさらなる悪化に過敏に反

応する構造（現状維持バイアスおよび損失回避）の存在を示している。特に金融リテラシー・高グループにおいて、財政赤字拡大や増税に対する負の評価の絶対値が著しく大きい傾向は、構造的なマクロ経済リスクを的確に認識しているがゆえの懸念の高まりと解釈できる。

以上の結果を総合すると、政治・経済的な合意形成においては、一律の物価対策というよりは、現役世代には「持続的な賃上げ（所得増への期待に応える施策）」、高齢層には「社会保障や税負担の安定（将来不安の払拭）」という、世代間の選好のシフトを意識した緻密な政策パッケージのデザインが必要不可欠であると言える。

本節の最後に、2 節で考えた 4 つの視点について見ていく。

- (1) マクロ経済（景気 vs 財政赤字）では、全体および現役世代において「景気」の重要度が「財政赤字」を大きく上回り、財政健全化よりも景気拡大が重視されている。ただし、赤字の「拡大」に対する忌避感は今世代で「縮小」への正の評価とは非対称的に強い。
- (2) 政策コストとベネフィット（税金 vs 物価・景気）の比較では、直接的な負担である「税金」の重要度（17.4%）が「物価」（10.5%）を上回るものの、「景気」（24.3%）には及ばず、景気重視の姿勢が強い。
- (3) 公的負担と個人的利得（税金 vs 労働所得）では、何よりも「自身の労働所得」が最優先（36.4%）されており、所得増を伴うならば多少の増税コストを受容し得る構造が示唆される。
- (4) 生活苦の要因分解（物価 vs 労働所得）においては、「物価」の重要度が全要素の中で最下位近辺であるのに対して、労働所得は現役世代では圧倒的に最優重要となっている。個人は「物価の安定」以上に、物価高を乗り越える「名目賃金の持続的な上昇」を求めていると言える。

4. シミュレーション

第 3 節では、コンジョイント分析を通じて、1 年後の経済状況に対する評価に影響を与える要因の効果について見てきた。本節では、表 2、表 3、表 5、表 7 の分析結果（有意なものに限る）を用いて、1 年後の経済状況に関するシナリオ（12 パターン）に対する評価（予測効用値の比較）を行う。これらのシナリオは表 9 にまとめている。

表 9 を見てみると、シナリオは A～F まであり、それぞれケース 1 とケース 2 に分かれている。ケース 1 とケース 2 の違いは、前者の「自身の労働所得」が「所得増」、後者が「現状維持」となっている点である。そして、シナリオ A と B は「景気」が全て「現状維持」になり、シナリオ C と D は「景気」が全て「好景気（今よりも良くなる）」、シナリオ E と F は「不景気（今よりも悪くなる）」となっている。また、シナリオ A（もしくはシナリオ C、E）は「財政赤字」が「拡大」、「税金」が「減税」になっている。他方、シナリオ B（もしくはシナリオ D、F）は「財政赤字」と「税金」がともに「現状維持」になっている。なお、全てのシナリオにおいて「物価」はいずれも「上昇」の場合のみを想定している。

表 9：シナリオ

シナリオ		景気	財政赤字	税金	物価	自身の労働所得
A	A1	現状維持	拡大	減税	上昇	所得増
	A2	現状維持	拡大	減税	上昇	現状維持
B	B1	現状維持	現状維持	現状維持	上昇	所得増
	B2	現状維持	現状維持	現状維持	上昇	現状維持
C	C1	好景気	拡大	減税	上昇	所得増
	C2	好景気	拡大	減税	上昇	現状維持
D	D1	好景気	現状維持	現状維持	上昇	所得増
	D2	好景気	現状維持	現状維持	上昇	現状維持
E	E1	不景気	拡大	減税	上昇	所得増
	E2	不景気	拡大	減税	上昇	現状維持
F	F1	不景気	現状維持	現状維持	上昇	所得増
	F2	不景気	現状維持	現状維持	上昇	現状維持

図 7 はシナリオ別の予測効用値を図示したものである。すべての要素が現状と変わらない状況の予測効用値の水準をゼロとしており、その現状と比較して、それぞれのシナリオにおいて予測効用値がどのような変化を見せるかを確認することができる。

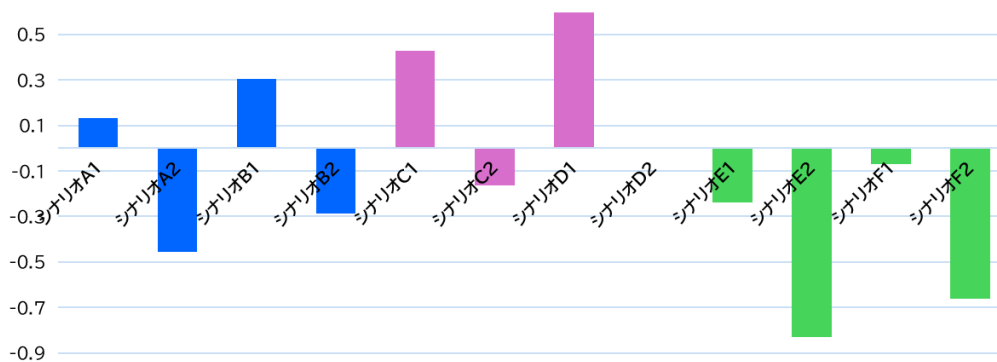


図 7：シナリオ別に予測効用値の比較

図 7 を見てわかるように、シナリオ A からシナリオ D においては、ケース 1 とケース 2 では、前者の方が後者よりも予測効用値が高くなる。すなわちシナリオ A からシナリオ D においては、ケース 1 が正の値、ケース 2 が負の値をとっている。これは、景気が現状と変わらないもしくは好景気となれば、ケース 1 が現状よりも評価が高くなり、逆にケース 2 が現状よりも評価が低くなることを意味する。こうした結果は直感とも一致する。しかしながら、シナリオ E とシナリオ F では、ケース 1 でもケース 2 でも負の値をとっており、自身の労働所得が増えるケース 1 であっても現状よりも評価が低くなることがわかる。これらのシナリオの中で最も評価が高かったものはシナリオ D1（好景気で、財政赤字と税金が現状維持、物価は上昇するが、自身の労働所得が増えるシナリオ）であった。

こうした結果を現在のマクロの経済政策について行われている議論と重ね合わせると、次のような含意を引き出すことも可能と考えられる。まず財政赤字を拡大させて減税を行っても、景気が横ばいの下では、自身の労働所得が増えない限り、個人の評価は改善しない

(シナリオ A)。また、財政赤字を拡大させて減税を行うということをしなくても、景気が横ばいの下でも、労働所得が増えれば評価は改善する (シナリオ B)。さらに、本研究で考えていない外生的な要因で景気が良くなったとしても、労働所得が増えなければ評価は改善しない (シナリオ C)。外生的な要因で景気が悪くなってしまうと、減税をしても、労働所得が増えても、評価は改善しない (シナリオ E)。

5. おわりに

本研究は、2026 年 6 月に筆者たちが実施したアンケート調査によって収集された個票データを用いて評定型コンジョイント分析を行い、物価と賃金が同時に動く局面における個人の心理的選好構造と回答者属性別の意識差異を検証した。その結果、全体として、個人は財政赤字や物価の安定以上に「自身の労働所得」を最重視しており、実質的な購買力の維持・向上に強い関心を寄せていることがわかった。しかしながら、その内実にはライフステージなどに応じた選好のシフトが存在し、現役世代が労働所得増を渴望する一方、60 歳以上の高齢層は景気悪化や増税といった負担増を強く忌避する損失回避傾向を示すことが確認できた。また、金融リテラシーが高い層ほど財政悪化等のマクロリスクに過敏に反応するなど、評価が悪化する要因への非対称的な負の反応も共通して観察された。これらの結果は、単一の経済指標に基づく一律の政策運営が、かえって世代間の評価の分断や政策そのものへの不信感を招く可能性を示唆している。現役世代の労働所得の向上と高齢層の将来不安払拭を両立させる、より丁寧な政策デザインの重要性が改めて確認された。

本研究の限界と今後の展望を最後に述べる。本研究の限界の一つとしては、竹村他 (2026) でも指摘している通り、コンジョイント分析で用いている要素とその水準の設定にある。要素の抽象性や、水準設定が「上昇・低下」という変化の方向性が単純な増減に留まっている点は、回答者による多義的な解釈を招いた可能性がある。今後、実施するアンケート調査において、これらに関する質問の設定を、回答者の負担を考慮しながら、改善し、より直感的に回答可能な質問設計へとブラッシュアップを図る必要がある。また、本研究では、回答者全体に対して得られた結果を用いて、いくつかのシナリオに関してのシミュレーションを行った。しかしながら、回答者属性別の推計されたパラメータが異なることを考えると、これらの回答者属性別のシミュレーションも行うべきである。これについては、別論文にて公表していきたいと考えている。

参考文献

1. Miwa, H., Arami, R., Taniguchi, M. (2023) Detecting Voter Understanding of Ideological Labels Using a Conjoint Experiment, *Political Behavior*, 45, 635–657
2. 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹 (2025) 「インフレ率上昇下の個人の物価変動率予想の変化—2023 年 9 月と 2024 年 3 月の Web アンケート調査結果の比較—」 *RISS ディスカッションペーパーシリーズ*, 121, 1-23

3. 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹 (2026a)「個人の物価変動率と労働所得変動率についての将来予想の違いー「2024 年 3 月調査」結果を用いた多重コレスポネン
ス分析ー」RISS ディスカッションペーパーシリーズ, No.128, 1-26
4. 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹 (2026b)「個人の物価水準・労働所得につい
ての予想の変化と暮らし向きの評価」RISS ディスカッションペーパーシリーズ, No.132,
1-18
5. 宋財沄・善教将大 (2016)「コンジョイント実験の方法論的検討」法と政治, 第 67 巻第
2 号, 67-108
6. 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹 (2025)「新 NISA の施行前後で個人のリス
ク資産保有比率の決定要因は変化したのか？」RISS ディスカッションペーパーシリー
ズ, No.120, 1-18
7. 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹 (2026)「経済状況の変化に対する個人の選
好構造：評定型コンジョイント分析によるアプローチ」城西大学経済・経営紀要, 第 44
巻, 29-52
8. 山田恭平 (2022)「コンジョイント実験による高齢化とインフレ選好の関係の分析」IUJ
Research Institute Working Paper, PIRS-2022-05, 1-25